

第4次静岡市総合計画 見直しの内容（本編）



静岡市 総合政策局 企画課

はじめに

静岡市の現状とその背景

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、温かい人の心と社会の絆、交通の要衝、歴史と文化に恵まれた中心市街地、多様で深みのある産業、大学等の多くの教育機関といった多彩な魅力があります。これらの魅力を最大限に活かすことで、多くの人や企業を惹きつけ、経済成長を通じて市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを実感できるまちへと発展していくことができます。

しかし、現在の静岡市は、こうした魅力を十分に活かしていない状況にあります。

静岡市の人口のピークは日本全体のピークである2008年よりも18年早い1990年でした。これだけの魅力のあるまちの人口減少が日本全体よりも、他の多くの都市よりも厳しい状況にあるという現実。これは「静岡市のなぞ」と言わざるを得ません。

このまま人口減少が進行すれば、地域経済の縮小や生活関連産業の衰退、雇用の減少など、日常生活への直接的な影響は避けられません。特に、若年層の流出や高齢化の進行は、地域の活力を損ない、行政サービスの維持に支障をきたす可能性があります。その結果、市民一人ひとりの暮らしの質や幸福度の低下につながるおそれがあります。

ではなぜ、多くの魅力にあふれる静岡市が危機的な人口減少に直面しているのでしょうか。それには原因があります。まず、その原因を、なぜ、なぜと根底まで分析し、原因を解決することが必要です。

原因は後述しますが、原因が分かれば、「なぞ」ではなく、解決可能になります。静岡市はこれだけ魅力にあふれたまちです。原因を知り一つひとつ課題を解決していけば、静岡市は日本で最も住みやすいまちになります。その結果、「まちが輝く、人が輝く」ことになります。

— 静岡市の人口減少の原因 —

静岡市の人口減少の原因の一つは、長期にわたり若者にとって魅力的な仕事や雇用の創出が不足し、若年層の流出を招いたことです。

また、原因の一つとして、「首都圏に近いので流出しやすい」ことがしばしば挙げられます。しかし、それは表層の原因です。原因の根底にあるのは、長年にわたる企業用地やオフィスの供給不足です。これにより、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などが不活発となり、産業の新陳代謝や、新しい雇用の創出が不足しました。

では、なぜ供給不足が生じたのでしょうか。それは、市が供給促進の重要性を十分に認識せず、供給促進政策を実行してこなかったためです。

人口減少は、まちの活力を低下させ、市民サービスの低下につながります。しかし、人口減少対策を、市政や総合計画の目的としてはいけません。人口減少対策は、あくまで人々がこのまちで幸せに暮らせるようにするための手段として行うものです。

現在の年齢構成による自然減の減少は緩和することができても、増加に転じることは当分の間はできません。

一方、社会増は増加することができます。人がとどまり、集まってくるような魅力あるまちにすることにより、人口減少の速度が緩和されます。

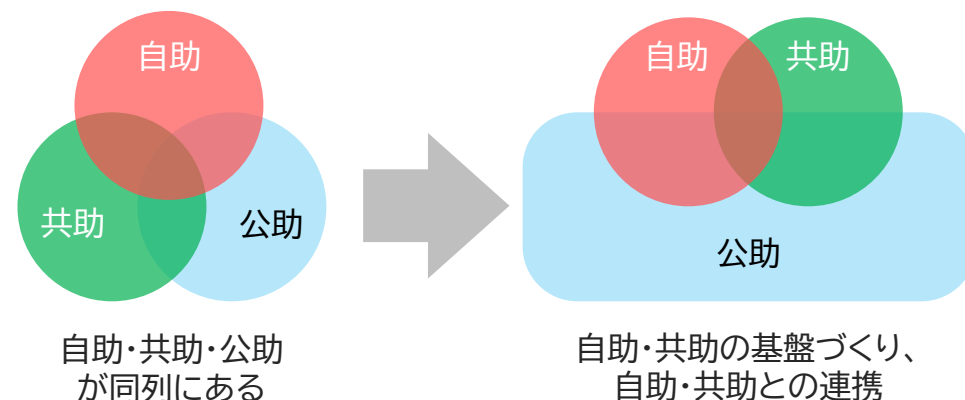
誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法 ～共働・共創によるまちづくり～

ここまで、人口減少問題を主に述べてきましたが、静岡市が直面している問題は、気候変動による災害の頻発化・激甚化、地域経済の先行き不安などにより、ますます複雑化・深刻化・多様化しています。

こうした多種多様な課題の解決のためには、行政の力だけではなく、市民・地域社会・企業・大学など、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠です。

たとえば、災害への安心を確保するためには、自分や家族でできる備え「自助」、地域や近所で助け合う「共助」、行政による支援「公助」が不可欠です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。適切な避難情報の提供や、避難施設が整っていることで、一人ひとりの適切な避難行動や、地域社会での助け合いが可能となります。

このように、社会全体の力による「共働・共創」が生まれるためには、社会が力を十分に発揮できるよう、行政が仕組みや土台を整備することが重要です。あわせて、静岡市が置かれている現状や課題解決までの道筋をわかりやすく示し、「それなら行政とともに自分も何か一緒にやってみよう」という社会の共感を得ることが重要です。



総合計画の見直しと策定の目的

現在の静岡市の総合計画は、「政策集型」の計画といえます。

「政策集型」の計画は、行政が行う様々な取組を政策や施策に体系化して整理し、アウトプット(何をするか)を中心にまとめたものです。例えば、「道路を整備する」「施設を建設する」といった、具体的な取組の内容を列挙する形式の計画です。

こうした計画では、行政目線で、行政が何をするかに重点が置かれており、それにより市民の生活がどのように良くなるかといったことは明示されていません。

静岡市は、「政策集型」の総合計画から、「成果志向型」の総合計画へ見直すこととしました。

「成果志向型」は、まず市民にとってどういう社会の姿が望ましいか(目指す社会)を描き、その実現に向けた政策の実行により、市民にどのような幸せや豊かさがもたら

されるかといったこと(アウトカム)を示すものです。

例えば、「道路の整備により、渋滞が緩和される、移動時間が短縮される」というような、市民の皆さん一人ひとりの生活にどのような利益や利便(成果)があるのかを強く意識した計画といえます。

新しい総合計画は、市民にとってどのような社会が望ましいかを「目指すまちと暮らしの姿」として示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにしていきます。

そして、市民・地域社会・企業・大学などの皆さんと「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を共に創っていくことを目指す計画です。



(結果が出るよう、
共に歩み、汗をかく)
行政による伴走

見直し後の4次総

基本構想の概要

目指すまちと暮らしの姿として「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を掲げます。人々が安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じる市政運営を行えば、人々はこのまちにとどまり、さらに集まってきます。その結果、人が輝き、まちが輝き、「世界に輝く静岡の実現」へとつながっていきます。

基本計画の概要

(1)役割

静岡市が直面している様々な課題を解決するためには、行政の力だけではなく、社会全体の力による「共働・共創」が不可欠という認識のもと、行政が、市民・地域社会・企業・大学などとともに、何をどのように実行していくべきかを示します。

(2)区域

対象とする区域は静岡市の行政区域。加えて、静岡県中部地域の中核を担う政令指定都市として、中部地域全体への貢献も視野に入れています。

(3)期間

令和8年度(2026年度)から17年度(2035年度)までの10年間とします。

(4)構成

「静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿」「時代認識と現実の直視」「課題解決の基本的な考え方」「分野別の政策」「静岡市の魅力を活かしたまちづくり」の各章により構成します。

実施計画の概要

第4次静岡市総合計画に示す「分野別の政策」に掲げる「目指すべき未来像」を実現するための具体的な取組を定める「実施計画」を策定します。

実施計画は社会経済状況の変化などを踏まえ、毎年度改定を行います。計画の期間は5年間とし、将来5年間に予定している取組を掲載します。

はじめに

- ・静岡市の現状とその背景
- ・静岡市の人口減少の原因
- ・誰もが幸せに暮らせるまちにするための方法
- ・総合計画の見直しと策定の目的

序章

「基本計画」の役割、区域、期間、構成を示す。また、基本計画の「分野別の政策」に基づき策定する「実施計画」の位置づけを明確にします。
◆基本計画:2026年~2035年の10年間 ◆実施計画:将来5年間(毎年1年ずつ延伸)

第1章 静岡市の特徴 と 目指すまちと 暮らしの姿

<静岡市の特徴>

静岡市は多彩な魅力を有しています。これらの魅力を最大限活かすことで、市民一人ひとりが暮らしの豊かさと幸せを感じられるまちへと発展していくことができます。

1. 温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景
2. 人の心の温かさ
3. 交通の要衝と高次都市機能の集積
4. 歴史と文化に恵まれた中心市街地
5. 多様で深みのある産業力
6. 大学等の教育機関の充実

<目指すまちと暮らしの姿>

「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」

●目指すまちと暮らしの姿の実現に向けた2つの要素

「安心な暮らし」「幸せの実感」
⇒「世界に輝く静岡の実現」につながっていきます。

第2章 時代認識と 現実の直視

<時代認識>

現在の静岡市は、魅力を十分に活かせず、様々な課題に直面しています。

1. 深刻な人口減少と暮らしへの影響
2. 「心の豊かさ」の重視
3. 地域のつながりの希薄化
4. 地域の「稼ぐ力」の停滞
5. 知能革命の進展
6. 地球環境の危機

<静岡市の人口減少問題を直視する>

・深刻な人口減少の状況 ・人口減少の原因 ・人口目標の考え方 ・人口減少対策について

第3章 課題解決の基 本的な考え方 共働・共創のま ちづくりによる 安心と幸せが感 じられる社会の 実現

人口減少や気候変動、地域経済の停滞など、静岡市が抱える社会課題は複雑化・深刻化・多様化しています。さらに、広大な市域を有する静岡市は、地域ごとに暮らし方や生業があり、災害の形も様々で、地域が抱える課題も多様です。複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などとの「共働・共創」が不可欠です。そのため、市は社会の力がうまく働く仕組みや土台を整え、解決への道筋を示し、共感を生み共働・共創の輪が広がるようにすることが重要です。共働・共創により安心と幸せを感じられる社会の実現に向けた課題解決の基本的な考え方を次のとおり掲げます。

- 1 政策形成の方針 ~これまでの延長にない政策形成~
(1)人口減少の緩和と適応 (2)まちづくりの転換 (3)心の豊かさの実現
(4)地域のつながりの強化 (5)地域経済の活性化 (6)DX・GXによる社会変革
- 2 政策執行の方針 ~良い結果の出せる政策執行~
(1)根拠と共感に基づき共働・共創する市政 (2)社会共有資産の利活用
(3)効率的かつ効果的な行政経営

第4章 分野別の政策

- 1 共生・福祉・健康
- 2 防災・消防・防犯
- 3 こども・子育て
- 4 教育・人づくり
- 5 経済・産業
- 6 観光・スポーツ・文化
- 7 都市・社会基盤
- 8 環境・森林
- 9 行政経営

第5章 静岡市の魅力を 活かした まちづくり

- (1)都市拠点(静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区)
- (2)産業・交流拠点(宮川・水上地区、貝島地区、庵原地区)
- (3)観光拠点(日本平・久能・三保・用宗、東海道宿町町など)
- (4)中山間地域(オクシズ)

第4章の詳細は、「分野別の政策編」に記載しています。

第1章

静岡市の特徴と目指すまちと暮らしの姿

静岡市の特徴

静岡市には、温暖な気候と豊かな自然環境、交通の要衝、歴史と文化に恵まれた中心市街地、多様で深みのある産業、温かい人の心などたくさんの魅力があります。

多くの人や企業を惹きつけ、経済的にも成長し、豊かで幸せな暮らしができるまちへと生まれ変わるための原動力となる静岡市の強みを示します。

温暖な気候や豊かな自然環境と美しい風景

温暖な気候と南アルプスや駿河湾に囲まれた豊かな自然環境が、市民に潤いややすらぎをもたらします。

南アルプスは四季折々の美しい景観や多様な生態系を有しており、これらの自然環境を活かすことで、多くの人を惹き付けることができます。また、駿河湾の豊かな海洋資源を活かすことで、国際的な研究拠点として発展する可能性があります。



人の心の温かさ

静岡の人々は、控えめでありながらも親切で、困っている人に自然と手を差し伸べる「人の心の温かさ」があります。

また、祭りや伝統行事を通じて人と人とのつながりを大切にし、世代を超えて支え合う文化が息づいています。



交通の要衝と高次都市機能の集積

新幹線や高速道路、港湾など多様な交通インフラを有し、首都圏・中京圏・甲信地方へのアクセスに優れているため、物流や人の移動において高い利便性を誇ります。さらに近年、清水港はクルーズ船の寄港が増加しており、クルーズ客も増加しています。

県庁所在地として行政・経済・文化の中心となる都市機能が集積しており、人や情報の交流が地域の活力を生んでいます。



歴史と文化に恵まれた中心市街地



江戸時代の城下町としての面影を残しながら、近代化とともに商業や文化の中心として発展してきた商店街が今もなお中心部に残っていることは大きな強みです。

空き店舗や老朽建築物の更新を通じた住まいやオフィスの創出により、職・住・福・商・学・遊が近接する複合都市空間となる可能性があります。

多様で深みのある産業力

電気機械器具関連産業や模型産業をはじめとした高度な技術を持つものづくりや食品・ヘルスケア、海洋、物流、農業、水産業、観光など多様な産業が集積し、地域経済を支えています。産学官連携やスタートアップとの協業により生産性の向上や産業の高度化を目指す取組が進んでいます。



大学等の教育機関の充実



大学や短期大学、専門学校が集積し、幅広い学びや研究機会が提供されています。県内全体では大学進学時に人口流出が生じる一方で、静岡市は、市内の高校生の進学希望者に対する大学収容率(※)が104%と高く、進学希望者を十分に受け入れられる環境があります。

※大学収容率:市内大学の入学定員数/市内高校生の大学等進学者数

静岡市の魅力を十分に活かすことにより、次のようなまちを実現します。

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

このまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようなになるでしょうか？

安心な暮らし

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安を抱くことなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる

幸せの実感

誰もが学びを通じて可能性を広げ、望む仕事に就き、こどもを持ちたい人は希望が叶い、多彩な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにし、人との交流を深め、自分が思い描いた人生を歩み、幸せが実感できる

その結果、まちが輝き、人が輝き、「世界に輝く静岡」の実現につながります

しかし、現実はどうでしょうか。第2章「時代認識と現実の直視」で、静岡市の現状を見てみましょう。

第2章 時代認識と現実の直視



静岡市をとりまく社会環境は、大きく変化しています。これからどういう時代になるのかという時代認識をもって、とるべき方策を考える必要があります。

また、静岡市は、人口減少の深刻化や地域コミュニティ機能の衰退など、暮らしの基盤を揺るがす課題が顕在化しています。これらの現実を直視し、その現実が発生している原因を根底まで深掘りして分析した上で、解決策を考え、実行していくことが必要です。

さらに世界は、「知能革命」の時代を迎え、AIやビッグデータの活用が進み、社会構造を根本から変える大変革期にあります。急速に進化する科学技術を取り入れ、活用していくことが重要です。

また、世界各地で発生している自然災害や異常気象によって将来世代の暮らしや資源が損なわれることがないよう、環境負荷を減らし、脱炭素社会を実現することは地球規模の課題となっています。

深刻な人口減少と暮らしへの影響



静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。現在は政令指定都市で総人口は最下位で、静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策を取らなければ、2050年に約49万人まで減少する見込みです。

静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻な原因は、長年の若い世代の人口流出にあります。

市内の高校生の進学希望者に対する大学収容率は高いため、大学進学に伴う人口の流出は生じにくい一方で、大学卒業時に人口が流出します。その原因の一つが、地域に魅力的な仕事や雇用が不足していることです。静岡市が、長年にわたり企業用地やオフィスを供給する施策をとってこなかったことが、新規企業の立地や既存工場の刷新・拡張などを阻害し、産業の新陳代謝を停滞させてきました。

定住人口の減少は、小売・飲食・医療など生活サービスの縮小、雇用機会の減少、個人所得の伸び悩みを招くとともに、税収の減少を通じて公共施設維持の負担増や市民サービスの縮小にもつながります。

地域のつながりの希薄化



人口減少は、若年層の流出と高齢化、核家族化の進行などを引き起こしています。さらに、ライフスタイルの変化なども重なり、現代社会では、地域のつながりが希薄になってきています。

近隣住民や祖父母の支援が得られにくく、育児の負担が家庭に集中しています。地域のつながりが希薄になることで、こどもの安心感や健やかな成長にも影響します。高齢者も、交流や見守りの機会が減り、特に一人暮らしの高齢者は、急な事態に十分な支援を受けられないおそれがあります。地域のつながりが弱まることは、子育て世帯や高齢者をはじめ、多くの人々に不安をもたらし、日常生活の安心感を損ないます。

地域の「稼ぐ力」の停滞



新たな雇用の創出と所得の向上を実現し、若者の流出を防ぐためには、地域の経済活動を活性化し、人と資金が集まる流れをつくることで、地域の「稼ぐ力」を高めることが重要です。

しかし、これまでの静岡市は、地域経済を底上げする積極的な投資が十分ではなく、地域の稼ぐ力が停滞しています。

これからは、新たなまちづくりにつながる公共投資を積極的に行い、エリアの価値を高め、来訪者を呼び込み、民間投資を誘発する必要があります。

このようにして地域の「稼ぐ力」を高めることで、新たな雇用の創出や、所得の向上を実現していく必要があります。

「心の豊かさ」の重視

社会が成熟した現代においては、心身の健康や人とのつながり、自分らしく生きることなど、「心の豊かさ」が重視されています。

現代社会では、生活を支えるモノやサービスの充実など物質的な豊かさだけでなくとどまらず、心の豊かさを育む社会づくりが必要です。



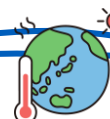
知能革命の進展



世界中で、AIやビッグデータによる社会構造の変化、すなわち「知能革命」が進んでいます。とりわけ生成AIの進化は、社会や産業に革新的な影響を与えています。

急速に進化する科学技術は、さまざまな分野で業務の効率化やサービスの高度化を進め、人口減少や人手不足といった社会課題の解決につながります。それだけでなく、新たな価値や仕組みを生み出すイノベーションの源泉として、地域の課題解決や市民生活の質の向上にも大きな役割を果たすことが期待されています。知能革命に乗り遅れると、社会課題の解決が遅れ、市民生活の質の向上にも支障をきたす恐れがあります。

地球環境の危機



地球温暖化の影響で、猛暑や豪雨などの異常気象が発生し、それに伴って自然災害が激甚化・頻発化し、日常生活や農業・漁業、インフラ、地域経済に広く影響を及ぼしています。

このような地球環境の危機により、将来世代の暮らしや資源を損なうことがないように、環境負荷を減らし脱炭素社会を実現することは地球規模の課題となっています。



静岡市の人口減少問題を直視する①

ここまで述べた多様な課題のうち、改めて、人口減少問題に向き合い、その原因を、根底まで深掘りして分析してみます。

旧2市2町が合併していたと仮定すると、静岡市の人口は日本全体のピークより18年早い1990年がピークで、その後、減少が続いています。

静岡市と同規模の都市である岡山市・熊本市・新潟市は1970年から2024年までの間で人口が14～21万人増加していますが、静岡市は1万人減少しています。

また、浜松市、静岡県ともに1970年より大幅に人口が増えていますが、静岡市は減少しています。

| 指定都市等比較 | | 1970年 | 2024年 | 人口ピーク年 |
|---------|-------|-------|-------|--------|
| 静岡市 | 1万人減 | 68万人 | 67万人 | 1990年 |
| 福岡市 | 79万人増 | 87万人 | 166万人 | 2020年 |
| 岡山市 | 21万人増 | 50万人 | 71万人 | 2020年 |
| 熊本市 | 21万人増 | 53万人 | 74万人 | 2015年 |
| 新潟市 | 14万人増 | 63万人 | 77万人 | 2005年 |
| 浜松市 | 15万人増 | 63万人 | 78万人 | 2005年 |
| 静岡県 | 43万人増 | 309万人 | 352万人 | 2005年 |
| 日本全体 | | | | 2008年 |

※参考資料：国勢調査（1970, 1990, 2005, 2015, 2020）
総務省統計局「人口統計」

※1970年の静岡市人口は、合併前の旧静岡市、
旧清水市、旧蒲原町、旧由比町の人口の合計。
その他の市も合併を考慮

※2024年人口は、2020年国勢調査の人口から出生・
死亡・転出入数を加除した10月1日現在の数値。
出典：各市ホームページ



この先、静岡市の人口はどのようなようになっていくのでしょうか。

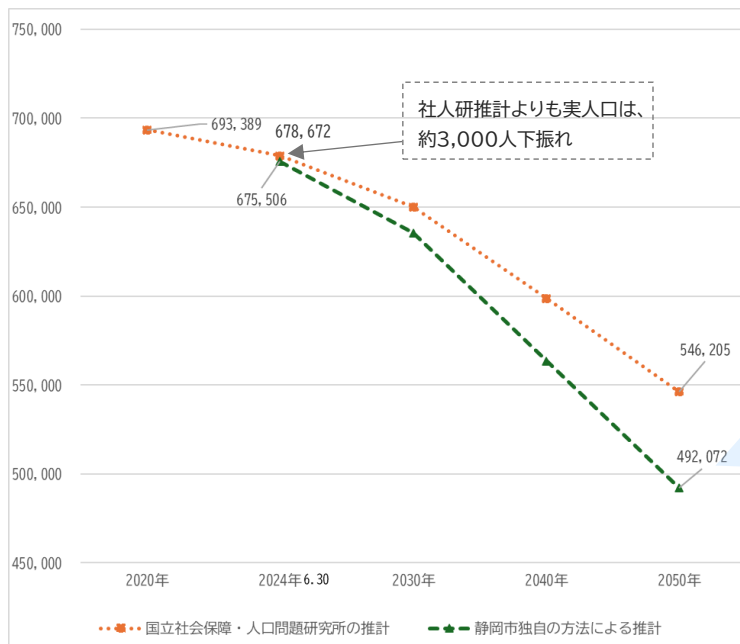


静岡市の人口減少問題を直視する②

静岡市ではこれまで、将来の人口構造を把握をするための基礎情報として、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)が発表している将来人口推計を活用してきました。しかし、国勢調査は5年おきに実施され、かつ調査結果の確定・公表に2年の期間を要することから、直近の実態が推計に反映されにくいという特性があります。

静岡市の2024年6月末の人口(675,506人)は、既に2020年の国勢調査の結果を用いた社人研の推計(678,672人)を下回っています。この差の3,166人は小さいように見えますが、今後年々大きくなることが予想されます。こうした背景から、静岡市では、社人研の推計ではなく、直近の市の人口動態の実態を反映させ、適確な人口減少対策を立案するため、市独自の人口推計を行い、2024年9月に結果を公表しました。

市の独自推計結果と社人研が2020年の国勢調査を用いた推計結果



静岡市独自の方法による将来人口の推計では、このまま有効な対策をとらなければ、2050年9月末で人口が約49.2万人となり、2024年6月末と比べて27.2%の減少が見込まれます。

また、このまま少子高齢化が進めば、2050年度末には、1人の老年人口(65歳以上)を1.3人の生産年齢人口(15～64歳)で支えなければならない状況になると予測されています。

私たちはこのような未来を絶対に迎えてはなりません。

静岡市が、このように深刻な人口減少を迎えている原因は、一体何なのでしょう。

静岡市の人口減少が他都市と比べて深刻な原因は、長年の若い世代の市外流出にあります(図1参照)。

静岡市は、市内高校生の大学等進学者数に対する市内大学の入学定員数である「大学収容率」が104%と高く、大学進学に伴う人口減少は生じにくいという恵まれた状況にあるにもかかわらず、市内の大学等に進学した静岡市出身者に着目してみても、その39%が市外の企業に就職しており、大学卒業時に人口が流出しているという実態が分かります(図2参照)。若い世代の市外流出(社会減)が進むと、地域で子どもを産み育てる世代の人数が減少します。これにより出生数が低下して自然減が進み、社会減と相まって人口減少をさらに加速させます。

そして、大学卒業時に人口が流出している背景には、若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足していることが考えられます。その要因の一つとして、企業用地やオフィスの供給不足が挙げられます。静岡市は、企業用地として活用可能な未利用・低利用地が市内に十分に存在していたにもかかわらず、行政が企業用地の供給に積極的に関与してきませんでした。このため、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進まず、産業の新陳代謝が進みませんでした。こうした行政の消極的な姿勢が、若者の流出を加速させる一因となっています。

定住人口の減少に対しては、若い世代の市外流出の原因を踏まえたうえで、行政としてしっかりと対策を講じる必要があります。

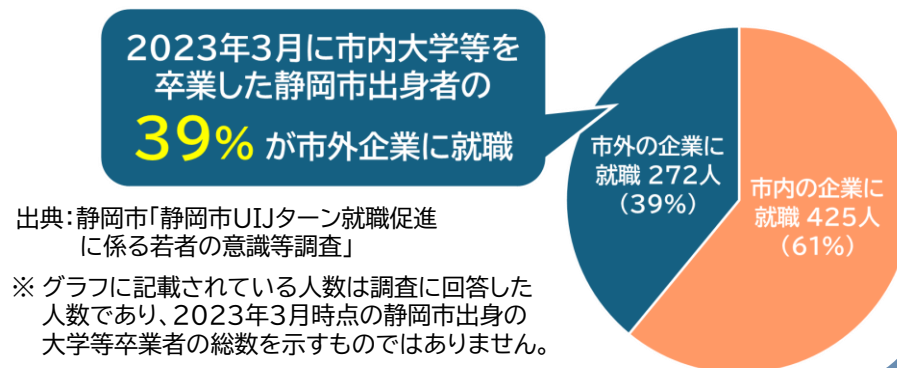
<図1> 静岡市の転出超過数(△は転出超過を表しています) 単位:人

| 年代 | 2020年 | 2021年 | 2022年 | 2023年 | 2024年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 20歳未満 | △ 183 | △ 243 | △ 304 | △ 144 | △ 170 |
| 20歳～29歳 | △ 331 | △ 293 | △ 393 | △ 804 | △ 694 |
| 30歳～64歳 | 196 | △ 14 | △ 41 | 34 | △ 85 |
| 65歳以上 | 46 | 80 | 60 | △ 54 | △ 57 |
| 全世代 | △ 272 | △ 470 | △ 678 | △ 968 | △ 1,006 |

※ 転出超過は 転入者－転出者 で算出しています。

出典：住民基本台帳

<図2> 2023年3月に市内大学等を卒業した静岡市出身者の就職先内訳



人口目標の考え方

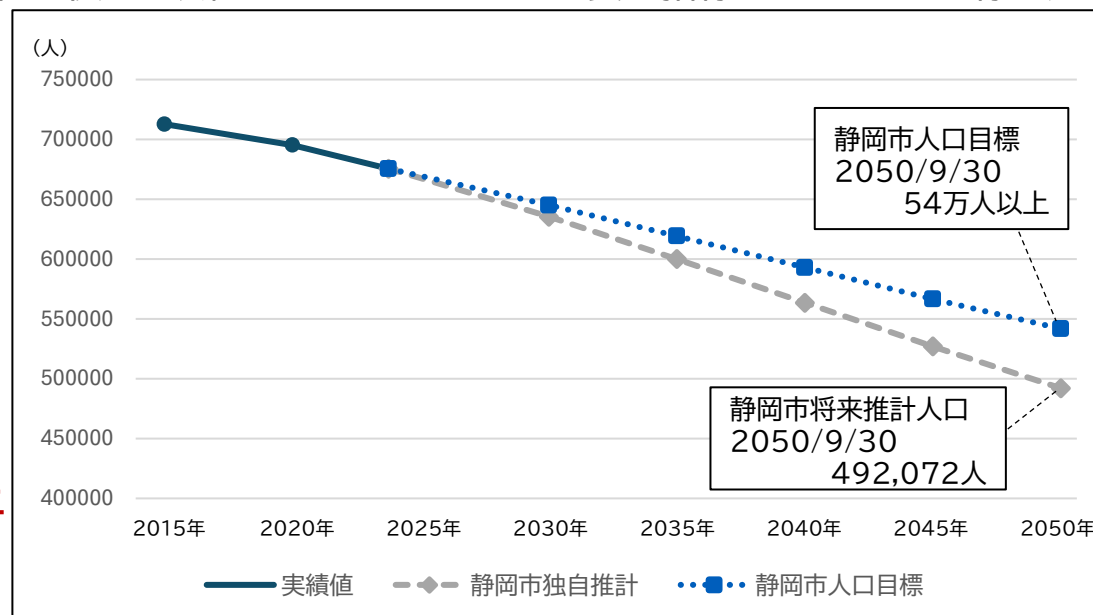
人口減少が進めば、地域経済の縮小や生活産業の衰退、雇用の減少を招き、日常生活への影響は避けられません。さらに、若年層の流出や高齢化により、地域の活力が損なわれ、行政サービスの維持も困難となり、市民の暮らしの質や幸福感が低下する恐れがあります。

つまり、人口減少対策は、それ自体が目的ではなく、人々が将来にわたってこのまちで幸せに暮らせるようにするための手段として取り組むものといえます。

行政の政策の中には、その実行により人口減少対策につながるものがあります。こうした効果を定量的に見込むことは、政策効果の検証に不可欠です。また、将来人口の見通しに応じて、必要となる行政サービスの規模や内容を計画していく必要があります。したがって、将来人口は単なる目標として定めるのではなく、政策効果を測るための指標値として設定します。こうした考えのもと、見直し後の4次総では、まちづくりの重要な指標として、人口目標を定めます。

静岡市独自の人口推計では、このまま有効な対策を講じなければ、2050年には約49.2万人まで減少し、現在の約67万人から、約3割の減少を見込んでいます。

長期的な人口減少を完全に避けることはできませんが、人口の流出を抑え、流入を促進する取組を総合的に進めることで、減少幅を約2割に抑え、2050年の人口目標を**54万人以上**に設定することが適切と考えています。



🔑 人口減少対策について ～若年層の流出抑制と流入促進～

人口の変動には死亡数と出生数の差による「自然増減」と、流出数と流入数の差による「社会増減」の二つの側面が影響しています。自然減については、緩和することができても、増加にまで転じることはもはやできません。一方で、社会増は適切な施策によって促進することができます。

若年層の流出を抑え、移住を促し、若い世代が市内に定着すれば、社会増が生まれ、将来的な自然増につながります。こうした考え方から、静岡市は**人口流出の抑制**と**流入の促進**を両輪とした施策を進め、人口減少対策に取り組んでいます。

人口流出の抑制

若年層の市外流出を抑制するための取組

- 企業用地やオフィスの供給や積極的な投資により、地域の稼ぐ力を高め、若者の雇用を創出し、所得を向上させる。
- 空き家の活用などによる住宅の確保や子育て環境の充実を進め、若者が安心して暮らせる環境を整える。

など

人口流入の促進

若年層の市内流入を促進するための取組

- 移住者住宅応援補助金などの移住者に対する支援制度の新設・拡充や積極的な市内外への周知により移住者を増やす。
- 大学や専門学校などの教育機関を積極的に誘致することで、市内への進学者数を増加させ、静岡市で学び、働き、暮らすといった好循環を生み出す。

など

これらに取り組むことで、社会増を増やし、将来的な自然増につなげる

第3章

課題解決の基本的な考え方

～共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現～

人口減少や気候変動、地域経済の停滞など静岡市が抱える社会課題は複雑化・深刻化・多様化しています。

さらに、全国的にみても広大な市域を有する静岡市は、山間部、市街地、海岸部といった多様な地理的特性を備えています。地域ごとに暮らし方や生業が異なり、災害の形も様々であり、地域が抱える課題も一様ではありません。

複雑化・深刻化・多様化した課題の解決は、行政だけの力では不可能であり、市民・地域社会・企業・大学などの**共働・共創**が不可欠です。共働・共創のまちづくりの主役は行政の力だけではなく、「地域を良くしたい」という思いを持ち、行動する人や地域社会・組織といった社会の力です。

静岡市には、すでにその思いを持ち、行動する人が多くいます。しかし、その思いや行動がバラバラに動いているだけでは、複雑化・深刻化・多様化した社会課題は解決することができません。社会にある様々な力が集まり、地域ぐるみ、社会総がかりで動くようになれば、社会全体に変化が起こり、社会課題の根本的な解決を実現することにつながります。

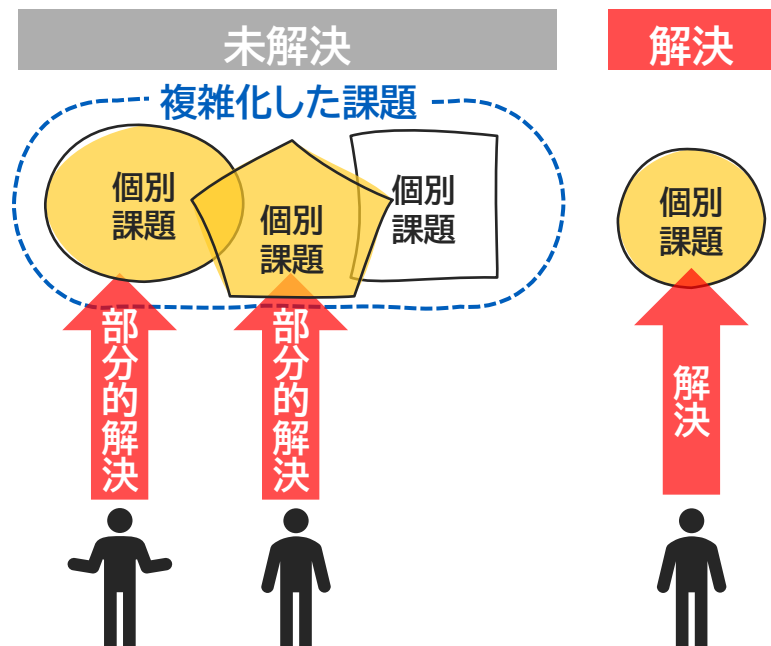
行政は、**こうした社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を整え、結果が出るよう共に歩み、共に汗をかくことが重要です。**また、「それなら一緒にやってみよう」という社会の共感が生まれ、共働・共創の輪が広がるよう、**市が置かれている現状や課題解決までの根拠・道筋をわかりやすく示すことが不可欠です。**





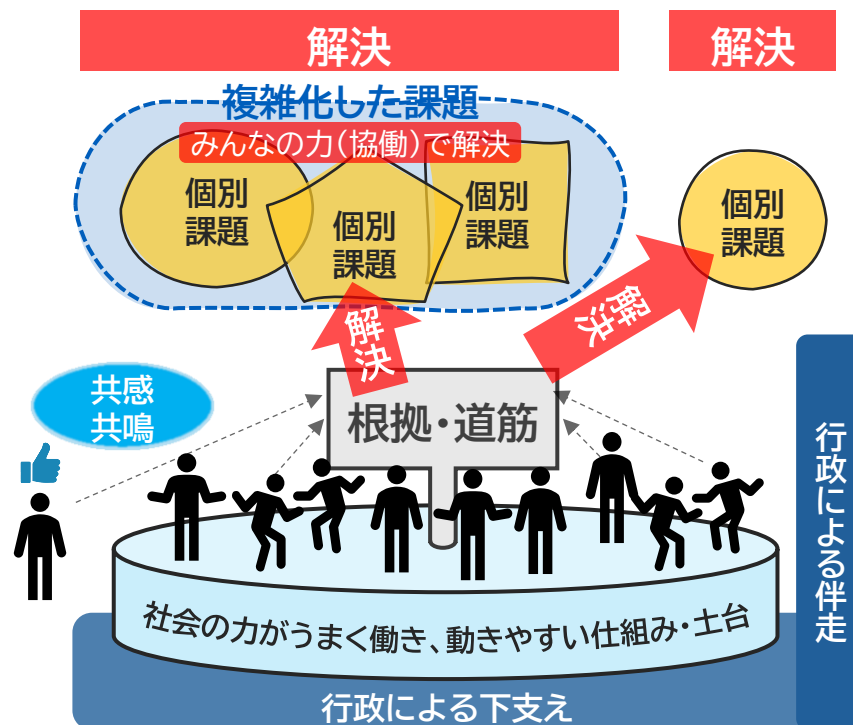
課題解決の例

個別課題の解決



社会課題は個別の課題が絡み合って複雑化しており、バラバラの動きでは、個別課題の解決しかできず、複雑化した課題の解決はできない

多様化した課題の解決



- 社会の力がうまく働き、動きやすい仕組みや土台を構築する → 多様な主体が集まりつながる
- 市が置かれている現状や課題解決までの根拠・道筋を示す → 社会の共感が生まれ、共働・共創の輪が広がる
- 結果が出るまで伴走する

➡ 地域ぐるみ、社会総がかりでの動きにより、相乗効果が生まれ、社会課題の根本的な解決を実現する



共創の事例(清水港「共創のみなとまちづくり」)

- ・ 清水港周辺の風景は、いつもそこにある風景なので気づきにくいですが、なぜか、建物の色やその配色が整っています。物流施設、公共の建物、マンション、ドリームプラザ、これらはみんな所有者が異なります。それなのに、配色に統一感があります。当然、これは偶然ではありません。
- ・ 1991年に官民で構成する「清水港・みなと色彩計画策定委員会」が計画を策定しました。その後、法的な強制力・義務がないにもかかわらず、港に関わる人たちが、美しい景観づくりのためにと思い、お金はかかっても統一的な色彩景観づくりに協力してきました。
- ・ 美しい景観は長年の「共創」の積み重ねの賜物。「共創」のお手本です。

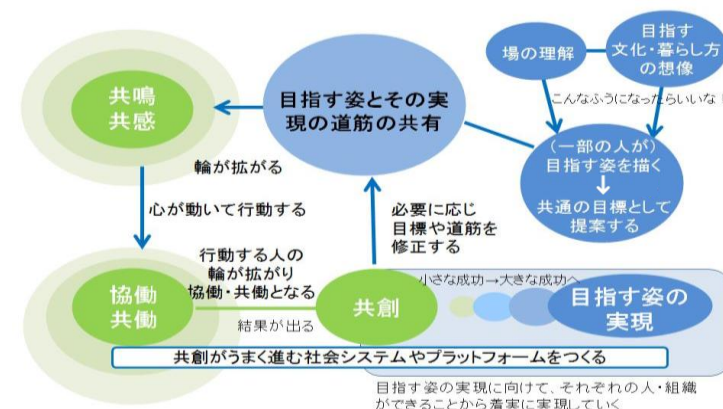


共創を支える社会システム・プラットフォームの重要性

「清水港みなと色彩計画」の取り組みで、なぜ、強制力のない計画の実現に人々が協力しているのでしょうか。

最初は「富士山と調和した美しいみなとになったらいいな！」から始まったのではないのでしょうか。続いて、誰かが目指す姿を描き、共通の目標として提案。その目標の実現への共鳴共感の輪、行動する人の輪がだんだんと広がり、協働・共働となる。そして、美しい景観が「共創」される。

清水港では、このように、地域の人々の明るい未来のため、将来のあるべき姿、実現したい姿をデザインし、それを実現するために、多くの人、多様な主体が参加して、社会課題の解決や新たな価値をつくる「共創のみなとまちづくり」が行われています。これを支えたのが、「一人ひとりの港を愛する心とその共鳴・共感の和」と、「共創がうまく進む社会システムやプラットフォーム」である「清水港みなと色彩計画推進協議会」です。



共働・共創によるまちづくりの例(防災力の強化)

災害への安心については、自助・共助・公助が重要です。自助・共助がしっかり行われるためには、行政が公助としてしっかりとした基盤を整えることが重要です。

たとえば、適切な避難情報の提供や、避難施設が整っていることで、一人ひとりの適切な避難行動や、地域社会での助け合いが円滑になります。

社会全体の力で防災力を強化

自 助

- 事前の備え
 - ・家庭内備蓄(7日分)
- 事中的対応
 - ・安全確保、情報収集
- 事後の対応
 - ・避難生活 など

共 助

- 事前の備え
 - ・自主防災組織の活動
- 事中的対応
 - ・隣近所での声かけ
- 事後の対応
 - ・避難所の運営 など

- ・適切な情報提供
- ・自主防災組織への支援
- ・要支援者避難支援

公 助

行政による下支え

事前の備え: 河川改修、上下水道耐震化、避難所物資の備蓄などのシステムづくり
 事中・事後: 防災ナビ、巴川河川予測システムによる情報発信などのシステムづくり

行政による
伴走



共働・共創による課題解決の事例(1/2)

第3章 課題解決の基本的な考え方

人口減少の緩和と適応

行政の役割(仕組み・土台)

未利用・低利用地の活用や土地利用の規制緩和を行うことにより、企業が活動しやすい基盤をつくる

社会の取組

例 ① 企業が経済活動を行い、さらに、人や資金が集まることで、地域の「稼ぐ力」が高まる

社会的便益

地域の稼ぐ力が高まることで、雇用が生まれ、所得が向上し、若者が「ここで働きたい」「ここで暮らしたい」と思えるまちになる

行政の役割(仕組み・土台)

空き家に関する相談窓口の設置や現地調査により空き家の実態を正確に把握するとともに、活用可能な空き家は不動産市場に流通させる

例 ② 社会の取組
空き家が市場に流通し、空き家の売買・賃貸借が活発に行われる

社会的便益

多様な住宅が提供され、誰もが住みたい場所で暮らすことができ、人口減少対策にもつながる

まちづくりの転換

行政の役割(仕組み・土台)

中心市街地に「職・住・福・商・学・遊」という機能が集積しやすいよう、助成制度や立地誘導策を設ける

社会の取組

例 ① 民間投資により老朽建物が更新され、「職・住・福・商・学・遊」の機能を備えた魅力的な中心市街地へと再生する

社会的便益

多くの人が集まり、活発な経済活動が生まれ、その効果が市全域へと波及する

行政の役割(仕組み・土台)

地域交通主体の育成、自家用有償旅客運送の登録事務、導入・運営経費の助成を通じて、地域が主体となる移動サービスの基盤を構築する

例 ② 社会の取組
地域の状況をよく知る住民がドライバーとなり、公共ライドシェアが導入される

社会的便益

自家用車を持たない人も、生活に必要な移動が可能となり、地域の雇用も創出される

心の豊かさの実現

行政の役割(仕組み・土台)

学校施設や生涯学習施設などの市が保有する「施設」と「社会の人材」を活用したクラブ活動の基盤を構築する

社会の取組

例 ① 市民や企業・地域団体との共働により、地域でのクラブ活動が展開される

社会的便益

将来にわたって、市民がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会が広がる

行政の役割(仕組み・土台)

静岡市と商工会議所が連携し、国際スクール誘致に向けた推進協議会を立ち上げ、様々な相談に対応す相談窓口を設けるとともに、事業用地の確保を支援する

例 ② 社会の取組
企業により国際スクールが開校される

社会的便益

こどもの学びの選択肢を広げるとともに、高度外国人材の確保につながる



共働・共創による課題解決の事例(2/2)

第3章 課題解決の基本的な考え方

地域のつながりの強化

行政の役割(仕組み・土台)

DXを活用した自治会活動の負担軽減や、自治会加入によるメリットや魅力を発信し加入者増加に取り組み、共助の仕組みを再構築する

社会の取組

地域活動が活性化し、地域における見守りや災害時の共助など、地域での支え合いの活動が充実する

社会的便益

地域で暮らすすべての人が、安心して日々の生活を送ることができるようになる

例
①

行政の役割(仕組み・土台)

地域で子育てをサポートしてほしい人と、手助けしたい人をマッチングするプラットフォームを構築する

社会の取組

両者のマッチングが進み、地域における子どもの送迎や一時預かりが実現する

社会的便益

子育て世帯の急な用事や仕事と子育ての両立が可能となり、安心して子育てできる環境が整う

例
②

地域経済の活性化

行政の役割(仕組み・土台)

スタートアップが生まれ育ち、市内で活動・成長しやすい環境となるよう様々な支援者や協力者との連携によるスタートアップコミュニティ(エコシステム)を形成する

社会の取組

行政、地域、中小企業と革新的な技術やアイデアを持つスタートアップとの協業・共働が生まれる

社会的便益

行政、地域、中小企業が抱える課題を解決し、新たな価値や競争力を創出する

例
①

行政の役割(仕組み・土台)

生産者・料理人・消費者が連携し、新しい食文化を創出するためのガストロノミーツーリズム推進プラットフォームを構築する

社会の取組

生産者・料理人・消費者の共創により、静岡市の食材・文化・習慣・伝統・歴史に根ざした食を楽しみ、食文化に触れることを目的としたツーリズムが形成される

社会的便益

静岡市ならではの食体験ができる場が多数存在することで、静岡市の食文化のブランドイメージが定着し、訪れる人が増える

例
②

DX・GXによる社会変革

行政の役割(仕組み・土台)

要支援・介護認定者の健康に関するデータを収集・分析し、蓄積されたデータのプラットフォームを構築する

社会の取組

集積したデータに基づき、企業や研究機関が最適なケアサービスを提供できる

社会的便益

介護事業所の生産性向上により、市民が最適なサービスを受けられる

例
①

行政の役割(仕組み・土台)

環境問題に果敢に挑戦する企業への出資を通じ、資金調達に伴うリスクを軽減する

社会の取組

企業の創意工夫を活かした脱炭素技術やサービスが普及し、イノベーションが創出される

社会的便益

環境問題の解決と地域経済の活性化を同時に実現し、環境負荷の低減、新たな産業の創出、快適な暮らしの定着をもたらす

例
②

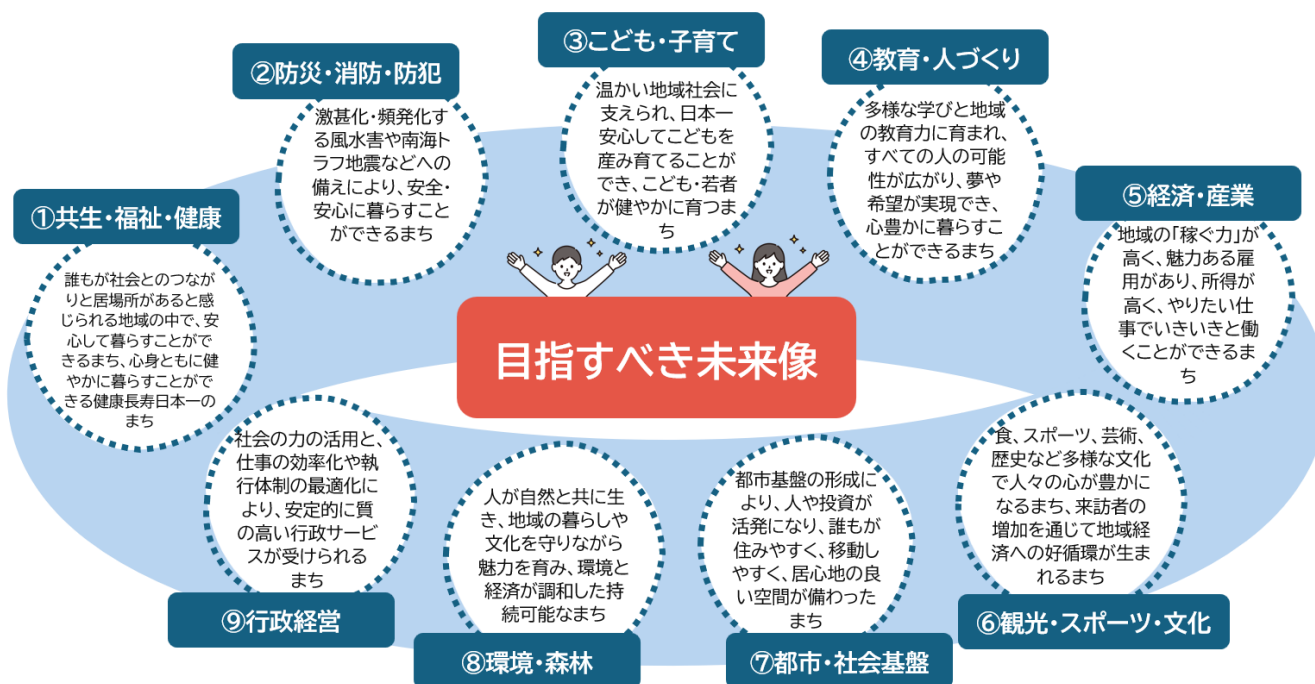
第4章 分野別の政策

第4章では、各分野においてどのように課題を解決していくのかを具体的に示します。

そして、成果志向型の計画とするために、まず『目指すべき未来像』を描き、その『未来像を達成するための方針』を考え、『現状と課題』を明らかにし、『解決策』として何を行うかという、バックキャスティング型の考え方で策定しています。(詳細は別資料「第4次静岡市総合計画見直しの内容(分野別の政策編)」をご覧ください。)

政策の成果を図る指標についても、行政が何をするのかというアウトプットの指標ではなく、例えば「子育て支援や子育て環境の総合的な満足度」や、「観光客一人あたりの観光消費額」など、市民にどのような利益や利便がもたらされるかといったアウトカムを重視した指標とします。

これらの指標は、見直し後の4次総の実施計画において、施策ごとに指標を設定し、取組の成果を明確に把握できるようにします。



第5章 静岡市の魅力を活かしたまちづくり

「安心な暮らし」と「幸せの実感」のためには、静岡市の魅力を活かしたまちづくりが必要です。そのためには、内外の人々が「このまちは大きく変わる」と共感できるような未来を描き、行政・市民・企業などの多様な主体による共働・共創を推進することが欠かせません。そして、このようなまちづくりは、地域の「稼ぐ力」の向上にもつながっていきます。

都市拠点

静岡都心、清水都心、東静岡・草薙地区



商業・行政・文化・交流・レクリエーションといった都市機能と人口が集積し、市民の多様な活動を支える拠点

- ▶ 静岡都心では、「職・住・福・商・学・遊」が近接したまちづくりを行い、静岡駅周辺や公共空間を再編して回遊性を高め、歩いて楽しいまちを目指します。あわせて、空き店舗の利活用や老朽建築物の更新を促進し、住宅・オフィスだけでなく、学びや遊びの場を創出します。
- ▶ 清水都心では、清水駅東口の清水製油所跡地を活用し、周辺市街地と一体となった魅力あるエリアを形成することで、新たな雇用や所得を生み出し、地域経済の活性化を図ります。
- ▶ 東静岡地区では、最先端の文化やスポーツを通じた新たな交流や滞在の創出と、安心して暮らせる住環境の両立を目指し、非日常と日常が融合した新時代のまちづくりを進めます。草薙地区では、草薙駅周辺において、安全で快適な歩きたくなる環境づくりを進めます。

観光拠点

日本平・久能・三保・用宗、東海道宿場町など



三保松原や久能山東照宮、東海道宿場町などの観光資源の魅力を最大限に引き出し、多くの来訪者を呼び込む拠点

- ▶ 日本平・久能・三保・用宗は、国宝や世界遺産など、静岡市を代表する観光資源と美しい景観を有しています。地元や企業などの関係者と連携し、一体的にエリアマネジメントし、貴重な自然環境を保全しながら魅力と利便性を高めることで、国内外から多くの人を呼び込みます。
- ▶ 東海道宿場町では、蒲原宿や由比宿、薩埵峠、丸子、宇津ノ谷峠など、歴史的資源を活かし、沿線自治体と連携して広域的な情報発信を強化し、「東海道」という大きな観光資源を活かして、誘客と周遊促進を横断的に進めていきます。

産業・交流拠点

宮川・水上地区、貝島地区、庵原地区



広域からの来訪が期待でき、静岡市の魅力を発信する新たな産業・交流の中核となる拠点

- ▶ 宮川・水上地区は、平地が少ない静岡市にとって新たに造成できる希少な場所であり、スマートIC直結という利便性も備えています。商業、食と農、スポーツ、エンタメなどの機能を取り入れ、広域からの集客を実現する新たな拠点を形成します。
- ▶ 貝島地区は、国際海洋研究・開発拠点として関連施設の集積により、海洋生態の健全性を維持しながら、経済成長、生活の質の向上、雇用創出のために海洋資源を持続的に利用する「ブルーエコノミー」の発展を目指します。
- ▶ 庵原地区は、高速道路でのアクセスとスポーツ関連施設の集積を強みに、ユニバーサルスポーツの聖地化を目指します。共生社会の実現や、遠方からの来訪を促進することによる地域経済・観光への波及効果を最大化します。

中山間地域

オクシズ



- ▶ 「オクシズ」は静岡市の中山間地域を指し、豊かな自然と美しい景観に恵まれ、歴史ある風習や祭事が今も息づき、わさびや茶など地域特性を生かした農林産物や在来作物が育まれています。
- ▶ 自然と人間の相互関係を大切にし、土地の特性や自然の持続性を損なわない生活様式を再構築します。
- ▶ さらに、この理念を実践し、愛着を持って暮らせる地として価値を高め、自然と共生する暮らしを実現するブランドイメージを確立していきます。

おわりに

市民・地域社会・企業・大学などの皆さんとの共働・共創により、静岡市が直面している課題を解決することで、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を実現することができます。

時代
認識

人口減少や気候変動、地域経済の停滞など社会課題は複雑化・深刻化・多様化

行政だけの力では
課題解決は不可能

山間部・市街地・海岸部という多様な地域特性から、暮らしや課題も地域ごとに異なる

地理的
特性

✓ 社会はみんなの力でつくっていくもの
✓ 社会課題を解決するためには、行政・市民・地域社会・企業・大学などの多様な主体による共働・共創が必要

共働・共創

社会の大きな力が
つながる

人・資金・技術・情報の
流入を促進

世界の大きな知が
集まり、つながる

【行政】社会の力が十分に発揮される仕組み(システム)や土台(プラットフォーム・活動基盤)を整備

仕組み

活動主体の負担軽減や活動主体の育成／活動主体の運営に対する出資や助成／
データ集積の整備 など

土 台

社会の力が活発に活動できるような制度創設や規制緩和／
用地の創出・空き家の流通促進・市有施設の多角的な活用／社会の力をマッチングするプラットフォームの構築 など 共に歩み、共に汗をかく



行政は社会を下支えし、
結果が出るよう

社会全体の力による共創が生まれる

社会課題の解決と目指す姿の実現

- 見守りや避難支援などにより、災害時にも地域で安心して生活ができる
- 子育て世帯と支援者のマッチングにより、安心して育児ができる
- データを用いた最適な医療や介護により、元気な生活ができる
- 空き家の活用により、誰もが住みたい場所で暮らすことができる
- 地域の交通サービスにより、移動しやすく、快適な暮らしができる
- 企業・団体と連携した環境保全により、豊かな自然環境が維持される

新たな価値の共創

- 民間投資により、工場の刷新・拡張やオフィスが創出される
- 民間投資により、新たな拠点施設の整備や老朽建物の更新が行われる
- スタートアップや産学官の連携により、技術革新や産業創出が行われる
- 食の生産者や料理人との連携により、新たなツーリズムが形成される
- 企業によるインターンシップの開催により、学びの選択肢が広がる
- 部活動の地域展開により、スポーツ・文化芸術に親しむ機会が広がる

地域の
稼ぐ力

安心な暮らし

暮らしの安心感

経済的な安心感

雇用の確保
所得の向上

幸せの実感

希望する仕事

充実した生活

将来への夢や希望

▶ 人口流出の抑制につながる

誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち

その結果、人が輝き、まちが輝き、「世界に輝く静岡」の実現につながる

「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」
このまちが実現したときに皆さんの暮らしはどのようなになるでしょうか？



地域の中で孤立せず
見守られている



最適な医療・介護が受けられ、
いつまでも元気に生活できる



地域の支えの中で、
安心して子育てができる

安心して
暮らせる

温かい人の心に支えられた地域の中に自分の居場所があり、人々とのつながりを深めながら、心身ともに健やかに暮らし、子育てする人は安心して子育てでき、経済的な心配や災害への不安を抱くことなく、快適な生活環境と緑あふれる空間に包まれて、心地よい暮らしができる



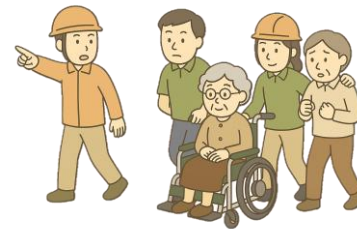
こどもが地域に見守られ、
健やかに成長できる



緑あふれる空間の中で
生活ができる



自家用車がなくても
快適に移動できる



地域で助け合い、
災害時に安全に避難できる



雇用が確保され、
所得が向上する



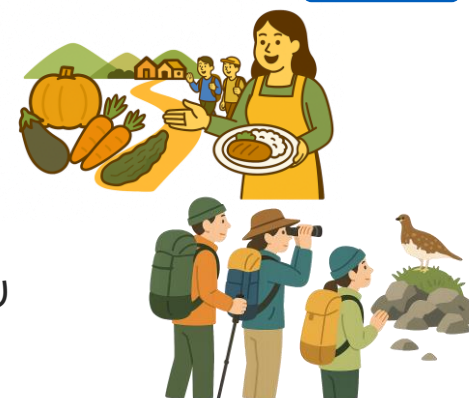
多様な学びや国際教育が充実し、
こどもの学びの選択肢が広がる



あらゆる世代がスポーツや
文化芸術に親しむ機会が
広がっている



産学官連携や
スタートアップとの協業により
新たなビジネスが生まれる



食文化や豊かな自然環境の
活用により、新たな価値が生
まれ、来訪者が増加する

幸せを
実感できる

誰もが学びを通じて可能性を広げ、望む仕事に
就き、こどもを持ちたい人は希望が叶い、多彩
な文化や魅力的な体験を通じて心を豊かにし、
人との交流を深め、自分が思い描いた人生を歩
み、幸せが実感できる



スポーツによる感動体験が
地域に新たな活力や
産業を生み出している



自分の希望に合った仕事に就き
いきいきと働き、所得が向上する



来訪者の消費活動や民間企業の投資によって、
地域の魅力が高まり、地域経済が活性化している



新しい総合計画では、その未来を、このような形になると思い描いています。
共に、静岡市の明るい未来に向かって、歩みを進めていきましょう。